貸借対照表

平成28年3月31日現在

法 人 名 : 社会福祉法人 アピエ

(単位:円)

	資 産 (の 部			負 債 0	つ 部	
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	59, 707, 546	53, 813, 394	5, 894, 152	流動負債	5, 267, 949	4, 117, 990	1, 149, 959
現金預金	49, 346, 496	34, 991, 032	14, 355, 464	短期運営資金借入金		△926, 322	926, 322
事業未収金	9, 623, 852	9, 592, 330	31, 522	事業未払金	456, 457	631, 157	△174, 70
未収金	395, 987	306, 356	89, 631	その他の未払金	6, 170	10, 029	△3, 859
未収補助金	332, 889	8, 894, 905	△8, 562, 016	預り金	7, 470	7, 470	
立替金	8, 322	25, 531	△17, 209	職員預り金	2, 236, 811	2, 201, 583	35, 22
仮払金		3, 240	△3, 240	前受金	46, 200	46, 200	
				その他の流動負債	2, 514, 841	2, 147, 873	366, 96
固定資産	35, 747, 454	29, 886, 619	5, 860, 835	固定負債	106, 500	191, 700	△85, 200
基本財産	10, 000, 000	10, 000, 000		長期未払金	106, 500	191, 700	△85, 200
定期預金	10, 000, 000	10, 000, 000		負債の部合計	5, 374, 449	4, 309, 690	1, 064, 759
その他の固定資産	25, 747, 454	19, 886, 619	5, 860, 835	純	資 産	O Z	部
建物	2, 663, 938	2, 937, 670	△273, 732	基本金	10, 000, 000	10, 000, 000	
車輌運搬具	1, 380, 585	2, 110, 364	△729, 779	基本金	10, 000, 000	10, 000, 000	
器具及び備品	2, 195, 875	2, 601, 529	△405, 654	国庫補助金等特別積立金	508, 251	376, 068	132, 183
権利	4, 437, 680	4, 437, 680		国庫補助金等特別積立金	508, 251	376, 068	132, 183
人件費積立資産	1, 400, 000	1, 400, 000		その他の積立金	14, 225, 961	6, 965, 961	7, 260, 000
修繕積立資産	100, 000	100, 000		人件費積立金	1, 400, 000	1, 400, 000	
備品等購入積立資産	1, 150, 000	1, 150, 000		修繕積立金	100, 000	100, 000	
施設整備積立資産	7, 000, 000		7, 000, 000	備品等購入積立金	1, 150, 000	1, 150, 000	
工賃変動積立資産	260, 000		260, 000	施設整備等積立金	7, 000, 000		7, 000, 00
運用財産積立金	4, 315, 961	4, 315, 961		工賃変動積立金	260, 000		260, 000
差入保証金	51, 540	41, 540	10, 000	運用財産積立金	4, 315, 961	4, 315, 961	
その他の固定資産	791, 875	791, 875		次期繰越活動增減差額	65, 346, 339	62, 048, 294	3, 298, 045
				(うち当期活動増減差額)	11, 484, 367	12, 228, 096	△743, 729
				純資産の部合計	90, 080, 551	79, 390, 323	10, 690, 228
資産の部合計	95, 455, 000	83, 700, 013	11, 754, 987	負債及び純資産の部合計	95, 455, 000	83, 700, 013	11, 754, 987

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 - ・満期保有目的の債券等ー償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券で時価のあるものー決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - · 有形固定資産-定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース調けます。 リース間はおけれる。

(3) 引当金の計上基準 該当事項なし

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ア法人本部(社会福祉事業)

- ア 法人本部(社会福祉事業)
 イ トゥーランプラン宮前(社会福祉事業)
 「トゥーンプラン宮前」
 ウ 宮前ハンズ(社会福祉事業)
 「宣前ハンズ!

リ 宮前ハンス (在会価任事業) 「宮前ハンズ」 エ 宮前フレンズ (社会福祉事業) 「宮前フレンズ」 オ グループホーム (社会福祉事業)

「RUMAN・りおん」 「RUMAN・セシエン&セラ」 「RUMAN・フローラ」

「RUMAN・マリン」

- カ 地域相談支援センター シリウス (社会福祉事業) キ 地域生活支援センター オリオン (社会福祉事業) ク ふれあいショップ ヴォーチェ (収益事業) 「ふれあいショップ ヴォーチェ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)定期預金	10, 000, 000			10, 000, 000
合 計	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
建物	3, 165, 780	501, 842	2, 663, 938	
車輌運搬具	6, 037, 170	4, 656, 585	1, 380, 585	
器具及び備品	11, 019, 433	8, 823, 558	2, 195, 875	
合 計	20, 222, 383	13, 981, 985	6, 240, 398	

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9, 646, 677		9, 646, 677
未収金	1, 156, 369		1, 156, 369
未収補助金	332, 889		332, 889
立替金	2, 739, 088		2, 739, 088
拠点区分間貸付金	926, 322		926, 322
合 計	14, 801, 345	0	14, 801, 345

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし